

平成 28 年 9 月 14 日

各位

会 社 名 株式会社カナミックネットワーク
代表者名 代表取締役社長 山本 拓真
(コード番号：3939 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部部長 磯 巧
(TEL. 03-5798-3955)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 9 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 9 月期 (予想)		平成 28 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 9 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,104	100.0	6.1	856	100.0	1,041	100.0
営業利益		259	23.5	6.2	216	25.3	244	23.4
経常利益		249	22.6	2.3	215	25.2	244	23.4
当期(四半期)純利益		162	14.7	0.6	138	16.1	161	15.5
1株当たり当期(四半期)純利益		147円20銭			125円58銭		146円66銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 27 年 9 月期(実績)及び平成 28 年 9 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 9 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(54,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 33,000 株)は考慮しておりません。
3. 平成 28 年 7 月 12 日付で、株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成 28 年 9 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体的な見通し

当社を取り巻く事業環境としては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。当社は医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する事業を営んでおり、当社サービスを通じて超高齢社会における効率的で高い品質のケア実現に貢献することに努めております。

このような環境下におきまして、平成 28 年 9 月期の業績は、売上高は 1,104 百万円（前期比 6.1%増）、営業利益は 259 百万円（前期比 6.2%増）、経常利益は 249 百万円（前期比 2.3%増）、当期純利益は 162 百万円（前期比 0.6%増）となる見込みであります。

なお、上記見込みの算定にあたっては、平成 28 年 9 月期上期（第 2 四半期累計期間）の実績（売上高は 576 百万円、営業利益は 138 百万円、経常利益は 138 百万円、四半期純利益は 88 百万円）に、平成 28 年 9 月期下期（第 3 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間）の各サービスに応じた見込み値（売上高は 528 百万円、営業利益は 120 百万円、経常利益は 111 百万円、四半期純利益は 74 百万円）を加算して算定しております。

(2) 個別の前提条件

①売上高

【カナミッククラウドサービス】

カナミッククラウドサービスにおきましては、地方自治体や医師会及び介護サービス事業者向けの多職種間連携を可能とするクラウドサービスを、サービス毎に設定された単価をもとにして、月額課金で提供しております。

カナミッククラウドサービスはストック型ビジネスとなっており、収入は初期費用と月額利用料から構成されております。カナミッククラウドサービスの平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間の売上高は 448 百万円（前期比 3.5%増）となっており、下期の予想値につきましては 499 百万円を見込んでおります。

下期予想値売上高のうち、初期費用の見込みにつきましては、下期に見込まれる新規ユーザー数（平成 28 年 4 月末を起点とした過去 19 ヶ月平均ユーザー増加数をもとに策定。なお、介護事業全体の市場規模の拡大や情報共有プラットフォームに対するニーズの高まりにより、カナミッククラウドサービスのユーザー数は増加傾向にあり、今後も過年度と同様に堅調な推移を見込むことから、前期 12 ヶ月と平成 28 年 4 月までの当期 7 ヶ月間の合計 19 ヶ月の平均を採用しております）に平均初期費用（平成 28 年 4 月末を起点とした初期費用の過去 19 ヶ月平均をもとに策定）を乗じて算定しております。また、下期予想値売上高のうち、月額利用料の見込みにつきましては、継続ユーザーの見込月額利用料と新規ユーザーの見込月額利用料を合算して算定しております。継続ユーザーの見込月額利用料につきましては、平成 28 年 9 月期第 2 四半期会計期間末時点の月額利用料に 6 を乗じて下期の月額利用料累計額を算定しております。また、新規ユーザーの見込月額利用料につ

きましては、月次単位で階段状に増加する新規見込ユーザー数に、平均月額利用料（平成 28 年 4 月末を起点とした月額利用料の過去 19 ヶ月平均をもとに策定）を乗じて、新規ユーザーに対する見込月額利用料を算定しております。

なお、カナミッククラウドサービスの平成 28 年 9 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 692 百万円（平成 28 年 9 月期通期予想に対する進捗率 73.1%）となっております。

【コンテンツサービス】

コンテンツサービスにおきましては、ホームページ作成サービスと介護事業者向けインターネット広告サービスを行っており、インターネット広告サービスは月単位での広告実績に応じた課金形態をとっております。

コンテンツサービスの平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間の売上高は 21 百万円（前期比 15.0% 増）となっており、下期の予想値につきましては 21 百万円を見込んでおります。

下期予想値売上高の具体的な算定方法といたしましては、ホームページ作成サービスは介護労働安定センターを通じた案件獲得が上期同様に推移することを見込み、平成 28 年 3 月末を起点とした過去 6 ヶ月の実績と同水準の売上を見込んでおります。インターネット広告サービスは上期獲得済み案件（2 顧客から獲得した案件 6 件）の平均獲得額を基に策定しております。

なお、コンテンツサービスの平成 28 年 9 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 33 百万円（平成 28 年 9 月期通期予想に対する進捗率 77.9%）となっております。

【その他サービス】

その他サービスにおきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発、また厚生労働省や総務省などのプロジェクト請負や地方創生事業におけるコンサルテーションなどカナミッククラウドサービスに付随する事業を行っております。

その他サービスの平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間の売上高は 107 百万円（前期比 0.6% 減）となっており、下期の予想値につきましては 8 百万円を見込んでおります。

下期予想値売上高の具体的な算定方法といたしましては、平成 28 年 3 月末時点における下期納入予定の獲得済み案件と確度の高い案件を積み上げて策定しております。

なお、その他サービスの平成 28 年 9 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 131 百万円（平成 28 年 9 月期通期予想に対する進捗率 114.4%）となっております。

【全体】

以上により、平成 28 年 9 月期の売上高は 1,104 百万円（前期比 6.1% 増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価につきましては、平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間は 66 百万円（前期比 2.4% 増）、下期の予想値につきましては 37 百万円を見込んでおり、平成 28 年 9 月期の売上原価は 103 百万円

(前期比 18.6%減)を見込んでおります。

売上原価はカナミッククラウドサービスに関連するソフトウェアの償却費と、その他サービスのカスタマイズ開発における開発費用が主な項目となっております。平成 28 年 9 月期におきましては、カナミッククラウドサービスの売上見込みに応じたサービス関連開発の投資額増加に伴いソフトウェア償却費が増加 56 百万円 (前期比 22.0%増) することを見込んでいる一方で、その他サービスのカスタマイズ開発関連売上高が減少する見込みとなっており、その減少に応じて開発費用も 32 百万円減少 (前期比 48.3%減) することを見込んでおります。

この結果、平成 28 年 9 月期の売上原価は 103 百万円 (前期比 18.6%減) を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間は 371 百万円 (前期比 18.9%増)、下期の予想値につきましては 370 百万円を見込んでおり、平成 28 年 9 月期の販売費及び一般管理費は 741 百万円 (前期比 10.7%増) を見込んでおります。主な項目である人件費は採用計画に基づく人員約 1 割の増加を考慮して、その他の項目については、前期実績及び売上高の増加に応じて広告宣伝費や業務委託費などが増加することを加味して算定しております。

営業利益につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の実績及び見通しの結果、平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間は 138 百万円となり、下期の予想値につきましては 121 百万円を見込んでおり、平成 28 年 9 月期の営業利益は 259 百万円 (前期比 6.2%増) を見込んでおります。

④営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益につきましては、百万円未満の受取利息を見込んでおります。営業外費用につきましては、支払利息及び株式公開関連費用として 9 百万円を見込んでおります。この結果、平成 28 年 9 月期の経常利益は 249 百万円 (前期比 2.3%増) を見込んでおります。

⑤特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特に見込んでおりません。

この結果、平成 28 年 9 月期の当期純利益は 162 百万円 (前期比 0.6%増) を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上



平成 28 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 9 月 14 日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 磯 巧 (TEL) 03 (5798) 3955
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期第 3 四半期	856	—	216	—	215	—	138	—
27 年 9 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 9 月期第 3 四半期	125.58	—
27 年 9 月期第 3 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成 27 年 9 月期第 3 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 27 年 9 月期第 3 四半期の数値及び平成 28 年 9 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 28 年 7 月 12 日付で 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 平成 28 年 9 月期第 3 四半期の「潜在株主調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株主は存在するものの、当社株式は平成 28 年 9 月期第 3 四半期においては非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 9 月期第 3 四半期	743	477	64.3
27 年 9 月期	671	339	50.6

(参考) 自己資本 28 年 9 月期第 3 四半期 477 百万円 27 年 9 月期 339 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 9 月期	—	—	—	0.00	0.00
28 年 9 月期	—	—	—	—	—
28 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 28 年 9 月期の業績予想 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,104	6.1	259	6.2	249	2.3	162	0.6	147.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 当社は平成 28 年 7 月 12 日に株式分割を行っており、1 株当たり当期純利益は株式分割による普通株式の期中平均株式数の増加を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無② ①以外の会計方針の変更 : 有・無③ 会計上の見積りの変更 : 有・無④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	2,200株	27年9月期	2,200株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	－株	27年9月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	2,200株	27年9月期3Q	－株

(注) 当社は、平成 27 年 9 月期第 3 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成 28 年 7 月 12 日に株式分割を行い、また平成 28 年 9 月 13 日に公募増資を行ったことにより発行株式総数が 54,000 株増加しております。平成 28 年 9 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益は株式分割及び公募増資に伴う発行済み株式数の増加を考慮した普通株式の期中平均株式数をもとに算定しております。なお、株式分割及び公募増資を考慮する場合と、考慮しない場合の普通株式の期中平均株式数と 1 株当たり当期純利益は以下の通りとなります。

	株式分割及び公募増資を 考慮する場合	株式分割及び公募増資を 考慮しない場合
(1) 普通株式の期中平均株式数	1,102,655.74 株	2,200.00 株
(2) 平成 28 年 9 月期業績予想		
通 期	147 円 20 銭	73,777 円 55 銭

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用及び所得環境の改善傾向が継続しており、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、年明けから続く金融資本市場の不安定な動きに加え、海外では欧州の体制変動や新興国の景気減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築や費用負担の公平化への対応の観点から、介護事業者については認知症高齢者への取り組みの強化や効率的なサービスの提供が求められ、また介護サービス利用者については、自己負担額の増加といった対応が求められております。

このような状況のもと、当社は平成27年度の介護保険制度改正に十分な準備を整え、適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザー数の拡大につなげております。また、「多世代包括ケア」をキーワードに掲げ、高齢化と少子化、生産人口の減少といった表裏一体の課題に取り組むべく、当社のプラットフォームを医療・介護から子育てへと活用範囲を広げ包括支援をワンストップで行う体制作りに取り組んできております。さらに、ユーザーからのニーズを積極的に受け止め、大規模事業者向けシステムのカスタマイズによる利便性の向上や、介護関連商品等に関する有用な記事をシステムユーザーに提供するなど、様々なサービスを開始しております。

当社は医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めております

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すビッグデータ解析サービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者に有益なソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高856,965千円、営業利益216,459千円、経常利益215,574千円、四半期純利益138,133千円となりました。

なお、当社の事業セグメントは、「3 四半期財務諸表 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であります。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

① カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスにつきましては、医療・介護連携が強まるなか、全国の医師会や包括支援センターの採用が好調に推移した結果、売上高は692,170千円となりました。

② コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からのホームページ構築業務の受注が好調に推移し、また介護労働安定センターを通じたホームページの受託制作及び介護事業者、運営・管理、求人広告のホームページの運営・管理が安定した収益基盤となっており、売上高は33,239千円となりました。

③ その他サービス

その他サービスにつきましては、大規模事業者向けシステムのカスタマイズ受託が好調に推移したことに加え、地方自治体向け包括支援事業を新たに請け負った結果、売上高は131,555千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

当第3四半期累計期間末における総資産は743,466千円となり、前事業年度末に比べ71,852千円増加いたしました。これは現金及び預金36,582千円、売掛金17,500千円、ソフトウェア21,916千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期累計期間末における負債は265,731千円となり、前事業年度末に比べ66,281千円減少いたしました。これは未払法人税等33,665千円、長期借入金15,006千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期累計期間末における純資産は477,735千円となり、前事業年度末に比べ138,133千円増加いたしました。これは四半期純利益138,133千円の計上によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測に関する説明

平成28年8月10日付の「平成28年9月期の業績予想について」で公表いたしました通期業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32条 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はございません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,489	352,071
売掛金	32,809	50,310
仕掛品	4,152	1,426
その他	30,335	29,947
貸倒引当金	△539	△853
流動資産合計	382,247	432,902
固定資産		
有形固定資産	56,025	53,402
無形固定資産		
ソフトウェア	176,042	197,959
その他	76	76
無形固定資産合計	176,118	198,035
投資その他の資産		
その他	57,729	59,521
貸倒引当金	△505	△395
投資その他の資産合計	57,223	59,126
固定資産合計	289,367	310,564
資産合計	671,614	743,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,455	3,309
1年内返済予定の長期借入金	25,653	20,808
未払法人税等	65,103	31,437
賞与引当金	18,000	24,910
資産除去債務	15,978	15,994
その他	123,494	111,780
流動負債合計	257,684	208,240
固定負債		
長期借入金	54,986	39,980
資産除去債務	10,696	10,772
その他	8,645	6,739
固定負債合計	74,328	57,491
負債合計	332,013	265,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
利益剰余金	279,601	417,735
株主資本合計	339,601	477,735
純資産合計	339,601	477,735
負債純資産合計	671,614	743,466

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	856,965
売上原価	93,320
売上総利益	763,644
販売費及び一般管理費	547,185
営業利益	216,459
営業外収益	
受取利息	31
雑収入	26
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	449
上場関連費用	402
固定資産除却損	91
営業外費用合計	942
経常利益	215,574
税引前四半期純利益	215,574
法人税、住民税及び事業税	75,869
法人税等調整額	1,571
法人税等合計	77,441
四半期純利益	138,133

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。